

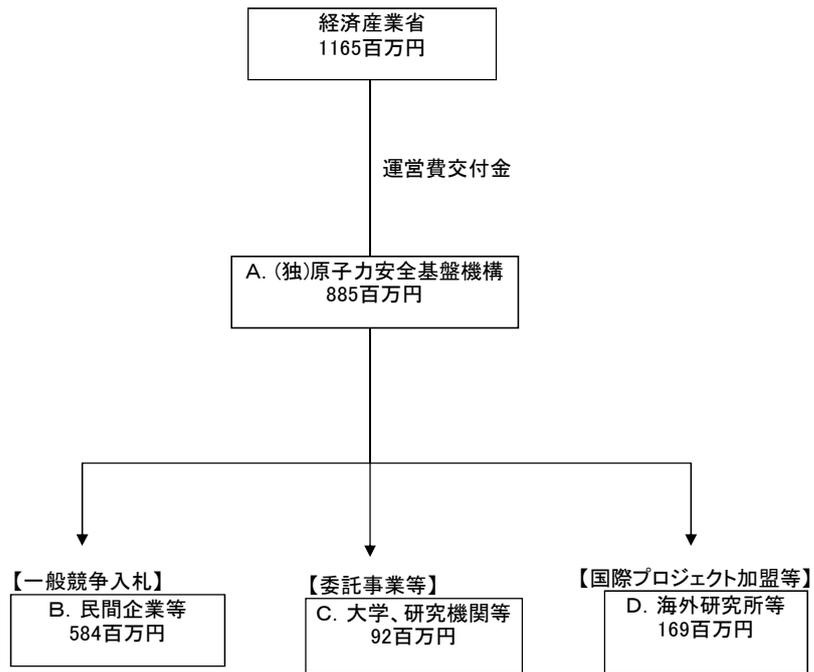
平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		発電炉設計審査分野（原子炉システム安全）の規制高度化研究事業（運営費交付金）		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査課		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度		担当課室	原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		課長 山田 知穂			
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成					
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)									
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	#VALUE!	#VALUE!	1,165	681	1,459		
			補正予算	-	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-280	-	-		
			計	-	-	885	681	1,459		
		執行額		#VALUE!	#VALUE!	885				
執行率 (%)				100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
		成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全分野数に占める、成果実績数の割合。			成果実績	分野数	-	-	5	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
		上記目標を達成するために必要とした活動に対する報告書数			活動実績 (当初見込み)	報告書数	-	-	26	-
単位当たりコスト		27,244,680 (円/件)		算出根拠	24年度当初予算と活動見込より、当初予算(681,117千円)を報告書数(25件)で平均した額。					

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全評価（炉物理に関するもの）	9	0	<ul style="list-style-type: none"> ・国産システムコードの開発 25年度に開発が本格化するとともに、熱水力試験に着手することによる増額。 ※24年度は「発電炉設計審査分野の規制支援研究事業（事業番号362）」に含まれていた（112百万円）が、プラント横断的に対応するものであることから、25年度は本事業で要求。 ・燃料破損限界試験 使用済燃料の海外輸送を開始するために増額。 ・使用済燃料貯蔵プール（SFP）の規制課題に関する総合的研究 東京電力福島第一原子力発電所事故で、使用済燃料貯蔵プール（SFP）の安全対策の強化の必要性が認識されており、SFPの事故時のふるまいに関する伝熱流動、臨界遮蔽等の研究を緊急に実施する必要があるため、25年度より新たに開始。
	安全実証解析等（うち被ばく、PSA、耐震安全に係るものを除く）	166	79	
	国産システムコードの開発	0	265	
	被ばく評価手法の高度化研究	36	30	
	燃料安全（機械設計）	174	478	
	燃料破損限界試験 混合酸化物燃料特性評価試験	179	200	
	設計・建設段階の規制に必要な安全評価手法、解析コードの整備	117	131	
	使用済燃料貯蔵プール（SFP）の規制課題に関する総合的研究	0	276	
計	681百万円	1,459百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H23：100%）。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見あたらない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	108

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	B. 民間企業等	584			
委託費	C. 委託事業等	92			
国際プロジェクト 外加盟等	D. 海外研究所等	169			
諸経費	旅費、印刷費等	40			
計		885	計		0
B. (一般競争入札) 三菱原子燃料(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	試験、解析請負等	163			
計		163	計		0
C. (委託事業等) (独) 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試験の実施	14			
事業費	試験用材料	25			
外注費	試験解析	8			
管理費	試験管理	2			
計		49	計		0
(国際プロジェクト加盟等) 原子力研究所 (ベルギー)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際プロジェクト加盟費	90			
計		90	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構				

B. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱原子燃料(株)	高燃焼度等混合酸化物燃料特性評価試験 高燃焼度MOX燃料の照射後試験及び試験結果の評価	163	1	95
2	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	高燃焼燃料破損限界試験 水素吸収量の影響評価試験(BWR)	74	1	98
3	三菱原子燃料(株)	高燃焼燃料破損限界試験 水素吸収量の影響評価試験(PWR)	65	1	94
4	(株)東芝	高速炉の自然循環除熱時の伝熱流動特性試験に基づく伝熱流動評価手法整備	34	1	96
5	日本核燃料開発(株)	高速炉シビアアクシデント時燃料からのFP放出データの整備	30	1	99
6	(株)ペスコ	高燃焼度等混合酸化物燃料特性評価試験 高富化度MOX燃料の照射試験結果の評価及び解析	27	1	94
7	(株)シー・エス・イー・ジャパン	BWR全交流電源喪失時の冷却シナリオ解析	18	1	90
8	(株)ペスコ	高速炉燃料技術基準整備技術支援	18	1	95
9	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	全交流電源喪失事故初期事象の解析	14	1	98
10	みずほ情報総研(株)	高速炉の地震時炉心群挙動解析コードの整備	13	1	94

C. 委託事業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	軽水炉燃焼燃料の核分裂生成核種組成測定試験	49	1	98
2	(財)電力中央研究所	サンプスクリーン閉塞に関する下流側影響試験	26	1	99
3	(財)エネルギー総合工学研究所	界面面積密度輸送モデルの検討	6	1	95
4	国立大学法人福井大学	平成23年度 PWR全交流電源喪失時における自然循環流動等に係るモデル調査研究	5	1	99
5	国立大学法人東京工業大学	高速炉統計的安全評価手法の整備	5	1	95
6	(独)日本原子力研究開発機構	軽水炉MOX炉心ドップラー反応度測定試験等	1	1	100

D. 国際プロジェクト加盟等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力研究所(ベルギー)	高燃焼度等混合酸化物燃料特性評価試験 高富化度MOX燃料の照射試験	90	分担金	
2	エネルギー技術研究所(ノルウェー)	高燃焼燃料破損限界試験 OECDハルデン炉プロジェクト負担金	51	分担金	
3	スウェーデン・スウェーデン	高燃焼燃料破損限界試験 スウェーデン被覆管健全性プロジェクト負担金	12	分担金	
4	エネルギー技術研究所(ノルウェー)	高燃焼度等混合酸化物燃料特性評価試験 高燃焼度MOX燃料の熱電対偏心量評価	12	分担金	
5	NRC(米国)	米国NRC-JNES CSARP協定に従う分担金	4	分担金	